

#### 四国ブロック会議（平成27年8月6日・徳島県：徳島グランヴィリオホテル）

参加者は約80名。はじめに主催者あいさつとして久次米健一徳島専各副会長の開会宣言に続き、開催県を代表して尾上一昭徳島県会長が、徳島県は過去4年間で人口の3%に当たる2万人の人口減少を見ているところ、四国の専門学校の発展のため力を合わせていきたいとあいさつを述べた。

次に、中村哲全専各連副会長が来賓あいさつとして、新たな学校種の近い将来における実現が見込まれる中、専修学校・各種学校に加え三段構えとなって重要性がいや増す職業教育をより改善していくための連携の呼びかけと職業教育推進の決意を述べた。

続いて、飯泉嘉門徳島県知事、原秀樹徳島市長が来賓祝辞を述べた後、中村副会長が専修学校制度制定40周年記念に伴う全国専修学校各種学校総連合会会長表彰を、小林会長の代理として表彰者6名に対して授与した。

その後、星川正樹文部科学省専修学校教育振興室専門官が行政報告を行い、配布資料をもとに、平成27年度専修学校関係予算・税制、職業実践専門課程、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関等に関して解説。職業実践専門課程における平成26実態アンケートを例に、調査の結果等をフィードバックしていく姿勢を表明し、継続した連携の協力を求め、全体会議が終了した。

休憩後、全専各連事務局から活動状況報告が行われ、冒頭で新教科「職業とキャリア」を含む保険・検定等の財団事業について解説し連携と協力を呼びかけた。更に職業実践専門課程と、これからの制度化を目指す新たな学校種を対比させながら、後者はより体系的に高度化・国際化する職業教育への要請に応えるもので、専門学校の蓄積が大きな指針となることをあらためて指摘した。

各県行政報告・活動報告が続けて行われた。高知県では、専修学校23校（うち休校3校）に約3,400名が在籍、各種学校10校（うち休校2校）に575名が在籍。高校卒業生の進路選択は専門学校への進学が2割、大学等への進学が4割、就職が2割と発表。専門学校生の8割に上る高い地元就職率を背景に、学びの機会を充実させる「学びサポート」による教育振興を紹介した。

愛媛県では、専修学校32校（うち学校法人立20校、個人立3校、その他9校）に5,482名が在籍、各種学校9校に239名が在籍。私立専修学校に対する間接的支援として平成20年～25年の就職支援事業を経て、平成26年より専門学校の質向上のため、県内企業との連携事業への補助制度の取り組みを紹介した。

香川県では、専修学校20校に4,883名が在籍、各種学校3校に619名が在籍。専修学校の8割が県内出自入学であることから政策として若年層職業意識涵養事業（出前型職業体験授業）を高校生に対し行い、職業選択の参考となるよう職業教育のパンフレットを作成し、また学校評価事業では調査後に香川県版学校評価モデルを構築したことを報告した。

徳島では専修学校16校に2,800名が在籍し、各種学校5校に109名が在籍。少

子化の影響で在籍者数の減少は平成20年以降最大となるなか、平成25年からは給付金事業で高等課程への補助を行っていることを紹介した。

各県の行政報告後に引き続き活動報告に入り、高知県は、研修委員会やキャリア教育推進委員会の内容を紹介し、全専各連との連携を強調しつつ、質の向上のため適切な認可のもと活動していく必要性を述べた。

愛媛県は、30年以上続く運動して教育シンポジウムにおける学生研鑽会に加え、近年始めた職業教育委員会の行う職業教育の出前授業を紹介した上で、新たな取り組みとして専修学校生の地元就職率の高さを背景としてボランティア活動委員会を発足したことを発表し、来年度までの活動内容決定を目指すとした。

香川県は、地域活力推進課において、専修学校生の県内出自率及び就職率が80%に至ることから、地域の経済・社会の活力のために、専修学校と連携した事業を行っていくと報告した。

徳島県は、特筆すべき事項として職業体験講座を述べ、約100校の専修学校等の協力を得て、1,000名の子どもたちに職業体験と進学説明会を行う内容を説明した。

休憩と研修を挟み、最後に氏原憲二高知県会長からの次期開催県あいさつに続き、久次米健一徳島県副会長が閉会の言葉を述べ、大会を終了した。その後、情報交換会が行われ、全日程が終了した。